

介護労働安定センターが行ってきた主な見直し等（参考1）

1 組織のスリム化

①職員数（常勤、非常勤、本部、支部）

【平成21年度（10月1日）→平成26年度（10月1日）】 417人→289人

②理事長・監事を公募し、平成22年7月より役員全員民間化

③国家公務員OB数【平成21年度（10月1日）→平成26年度（10月1日）】 86人→ 12人

2 賃借料の削減

本部・支部の移転を実施【平成21年度2月～平成22年度6月】

賃借料 移転前4.0億円→移転後1.5億円

3 財政支出の削減

交付金予算の削減【平成21年度→平成26年度】 30.5億円→17.6億円

4 その他

①介護雇用管理制度等導入奨励金の廃止【平成23年度】

②介護雇用管理助成金の廃止【平成24年度】